



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 4415 URL https://broad-e.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	527	-	△32	-	△161	-	△115	-
2021年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△39.88	-
2021年12月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2021年12月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 2022年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,358	320	7.3
2021年12月期	4,455	2,122	47.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 320百万円 2021年12月期 2,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,426	-	384	-	115	-	80	-	27.74

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細はP. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	2,899,000株	2021年12月期	2,899,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	2,899,000株	2021年12月期 1 Q	－株

(注) 当社は2021年12月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月第1四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月16日(月)に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う感染者の再拡大及びまん延防止等重点措置の発出による経済活動の制限が行われ、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き残るなか、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安による物価上昇など、いまだ予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社を取り巻くマンション業界におきまして、空室問題は大きな課題となっており、マンションの付加価値向上による他物件との差別化の需要はより大きくなってきております。そのため、引き続きマンションでのインターネット環境及びIoT環境が注目されており、需要が高まることを見込まれております。

当社においても、マンションの付加価値向上の一環として、全戸一括型インターネットシステム「B-CUBIC」及びIoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」の導入を検討されるお客様からのお問い合わせが増加いたしました。一方で、お客様及び当社従業員の安全を最優先に考え、お客様とのWEBを使った商談の実施及び当社従業員に対するPCR検査の実施等、新型コロナウイルス感染症への対策を最優先としながらも、お客様のニーズに応えるべく販売体制・工事体制の強化及び回線品質の維持・向上にも取り組んでまいりました。

その結果、「B-CUBIC」への受注件数は引き続き順調に推移するとともに、「BRO-LOCK」については大幅に受注件数が増加いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用しております。収益認識会計基準の適用の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は527,556千円、営業損失は32,221千円、経常損失は161,047千円、四半期純損失は115,624千円となりました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ななか、変異株も出現し、ウィズコロナ、アフターコロナの新常態として、在宅勤務や在宅授業は定着していくと見込まれ、インターネット環境及びIoT環境の整備に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。今後もこれらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は4,358,166千円であり、前事業年度末に比べ97,462千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が224,185千円、売掛金が1,912,967千円それぞれ減少したものの、前払費用が918,227千円、繰延税金資産が796,709千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は4,038,128千円であり、前事業年度末に比べ1,705,181千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が197,675千円、短期借入金が300,000千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)が114,278千円それぞれ減少したものの、前受金が2,396,441千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は320,037千円であり、前事業年度末に比べ1,802,643千円減少いたしました。これは収益認識会計基準の適用による期首利益剰余金の減少額1,687,019千円及び四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,681,343	1,457,158
売掛金	2,035,497	122,529
商品	1,612	136,993
貯蔵品	1,557	1,585
前渡金	20,988	95,074
前払費用	35,636	953,864
その他	228	26,519
貸倒引当金	△4,427	△1,635
流動資産合計	3,772,436	2,792,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,569	32,492
車両運搬具(純額)	869	397
工具、器具及び備品(純額)	555,517	495,719
有形固定資産合計	583,956	528,609
無形固定資産		
ソフトウェア	14,886	13,957
その他	189	189
無形固定資産合計	15,076	14,146
投資その他の資産		
信託受益権	—	130,093
差入保証金	38,490	51,135
長期前払費用	2,384	2,097
繰延税金資産	43,275	839,984
その他	9,265	3,039
貸倒引当金	△9,255	△3,029
投資その他の資産合計	84,159	1,023,321
固定資産合計	683,192	1,566,077
資産合計	4,455,628	4,358,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,691	83,474
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	399,326	393,494
未払金	137,462	195,780
未払費用	6,409	5,208
未払法人税等	201,100	3,425
未払消費税等	54,999	—
前受金	27,438	2,423,879
預り金	11,163	15,342
賞与引当金	54,426	19,808
その他	272	419
流動負債合計	1,328,290	3,140,832
固定負債		
長期借入金	960,982	852,536
アフターコスト引当金	43,312	44,466
その他	362	294
固定負債合計	1,004,657	897,296
負債合計	2,332,947	4,038,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,951	750,951
資本剰余金	700,466	700,466
利益剰余金	671,263	△1,131,380
株主資本合計	2,122,681	320,037
純資産合計	2,122,681	320,037
負債純資産合計	4,455,628	4,358,166

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	527,556
売上原価	265,061
売上総利益	262,494
販売費及び一般管理費	294,716
営業損失(△)	△32,221
営業外収益	
受取利息	4
その他	353
営業外収益合計	357
営業外費用	
支払利息	3,599
債権売却損	38,219
支払手数料	84,190
その他	3,174
営業外費用合計	129,183
経常損失(△)	△161,047
税引前四半期純損失(△)	△161,047
法人税、住民税及び事業税	6,341
法人税等調整額	△51,763
法人税等合計	△45,422
四半期純損失(△)	△115,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はイニシャルサービスとランニングサービスを別々の履行義務として、イニシャルサービスはサービス提供が完了した時点で収益を計上し、ランニングサービスはサービス期間に応じて収益を計上しておりましたが、原則としてイニシャルサービスとランニングサービスを一体の履行義務として認識し、両者をランニングサービスのサービス期間に応じて収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高は1,687,019千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の売上高は114,214千円減少し売上原価が9,685千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ104,529千円減少しました。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。